

# 幕末期水戸藩における海外情報

——「新聞」にみるアメリカ南北戦争——

吉田武弘

## はじめに

本稿は茨城県立歴史館寄託「高橋清賀子家文書」中に残された史料「新聞」の記録から幕末期における海外情報の一端を明らかにせんとするものである<sup>1)</sup>。

海外情報およびそれを伝えるネットワークを主題として近世日本を考察しようとする試みは、1990年代後半から本格的となり、これまでにいくつかの成果を挙げている<sup>2)</sup>。それは「1980年代末から90年代初頭にかけての、ソ連・東欧共産圏の歴史の変動と変革に対して、『情報』の果たした役割が大きかったことが、歴史学に於いても認識された結果」でもあった<sup>3)</sup>。これらの研究成果により徳川日本にもたらされた多彩な海外情報とその広がりが見事にされ、対外的に閉じられたイメージが強かった近世日本像はいまや大きく修正をせまられつつある。「鎖国」という歴史用語が相対化されつつあることは、その最たる例であろう<sup>4)</sup>。

ところで、こうした海外情報は幕末期になるとより重要度を増し、それに比例して情報量も増していった。それは、「江戸の海外情報ネットワーク」によって列島各地につたえられ、幕末変革の原動力のひとつともなったのである<sup>5)</sup>。ところで、こうした幕末期の海外情報に関する研究は、単に情報それ自体の分析に止まらず、それを伝えたネットワークや情報のもった意味にいたるまで深化しつつある一方、対象とされる時期が1850年代頃までに集中する傾向をもっている。なかでも1840年に勃発したアヘン戦争やペリー来航までの海外情報収集は特に強い関心がはらわれてきた例であろう。海外情報の中でも特に大きな意味をもったアヘン戦争や「江戸の情報ネットワーク」が最大限に活かされた事例とされるペリー来航に大きな関心がはらわれるのは当然であるが、一方でそれ以降の時期の海外情報については未だ多くの課題が残されているといえる<sup>6)</sup>。なかでも、対日本外交以外の欧州や米国の政治・社会情勢についていかなる関心が払われ、いかなる情報もたらされていたかについては、必ずしも研究が多くない分野であるといえよう。しかし、幕末期を日本が世界システムへとより自覚的に参画していく（あるいは編入されていく）過程としてとらえるならば、海外情勢が日本に与える影響は、時とともにより大きくなることこそあれ、小さくなるとは考えにくい。だとすれば残された課題の持つ意味は大きいといえる。

本稿はこうした問題意識を背景に、1860年代における海外情報について、「新聞」を史料として考察する。詳しくは1章で述べるが、「新聞」は水戸藩の鈴木大が同藩の儒者豊田天功に定期的書き送った探索書をもとに作成された史料であり、そこには多くの海外情報が含まれている。今回は、そのなかから特に1861年に勃発したアメリカ南北戦争を素材として取り上げ、その情報がいかなる形で伝えられたかを検討してみたい。同戦争は、アメリカのみならず世界史

的に大きな意味をもち、幕末日本にも直接的、間接的に様々な影響を与えた事件であることから、本稿の素材としても相応しいといえよう。本稿ではアメリカ史研究の成果にも学びつつ実際の戦争状況と比較することで、その情報の精度や性質についても検討してみたい。こうした作業を通じて、幕末水戸藩における海外情報の一端が明らかになるであろう。なお分析の時期については、1862（文久2）年の4月までとしたい。

## 第1章 幕末水戸藩と「新聞」

### 第1節 「新聞」と作成者たち

第1章では、本稿が主に依拠する史料「新聞」について基本的な事項を確認する<sup>7)</sup>。「新聞」は水戸藩の鈴木大が同藩の豊田天功に宛てた「聞込」を、天功がまとめ直すことで編纂された史料であり、現在茨城県立歴史館の「高橋清賀子家文書」に残されている<sup>8)</sup>。その内容は高い組織性をもつ体系的なものであり、量的にも数百通と大部にわたる。もともと天功は、鈴木を含む複数の水戸藩士からの情報を、「国事記」としてまとめており、「新聞」はこの作業を継承する形で作成されたものと考えられる。時期としては、「国事記」が1846～1859（弘化3年～安政6）年をカバーし、その後継である「新聞」は1861～1863（文久元～3）年を扱っている。本稿が依拠するのは、後者の「新聞」である。

まず「新聞」の作成に関わった人々について、簡単に触れておきたい。すでに述べたように、「新聞」に収録されることとなる情報を、直接収集したのは水戸藩士・鈴木大である。彼は幼名を安之進といい、蘭臺と号した<sup>9)</sup>。ほかに豊大、安太郎、保之進ともいう。本姓は森山氏であったが、鈴木氏の養子となっている。生年は不明であるが、早くから『新論』、『迪彝編』などの著作で知られた会沢安（正志齋）の門弟となり、その薫陶を受けた。なお会沢の著作は所謂「尊王攘夷」思想に大きな影響を与えたといわれるが、それはたとえば同じ水戸藩の「激派」のように過激なものでなかったことには注意しておく必要がある<sup>10)</sup>。鈴木は、会沢に師事する一方、藩命で蘭学を収めており、そのため海外の事情にも通じ<sup>11)</sup>、その知識を活かして、徳川斉昭の側近である安島帯刀、茅根伊豫之介らとともに国事に尽力した。1862（文久2）年に水戸藩主・徳川慶篤が上京した際にもこれに随行している。維新後は、新政府の下で教部省権大録となり、のちに太政官修史局に転じた。くわえて晩年には北海道開拓事業にも関わるなど、1897（明治30）年6月に没するまで、精力的に活動したという<sup>12)</sup>。以上のような経歴をもつ鈴木であるが、今日ではむしろ幕末期の政治情報を多く書き残したことによってその名を知られている。なかでも『鈴木大雑集』（以下『雑集』）、『鈴木大日記』は、ペリー来航時に提出された大名家や旗本の建白書群がまとめて収録されていることもあり、関連研究の基幹史料の1つともされる<sup>13)</sup>。「新聞」はこの両史料と深い関係をもち、これらに記された情報ソースを鈴木が「聞込」としてまとめて水戸の天功に送り、それをさらに天功がまとめ直した史料が「新聞」ということになる<sup>14)</sup>。

この鈴木「聞込」を「新聞」にまとめ直した、いわば直接の作成者が豊田天功である。そこで次に彼についてみておきたい。天功は1805（文化2）年水戸藩は久慈郡坂野上村の生まれで、諱は亮、通称彦次郎、松岡あるいは晩翠と号した。天功は字である<sup>15)</sup>。父は同村の庄屋であった。幼くして詩文をよくして、神童と称され、1818（文政元）年、14歳のときに藤田幽谷に入門。

翌1819年には江戸に出て、儒学を亀田鵬斎、太田錦城に剣術を岡田十松に学んだ。1820年、16歳となった天功は、師幽谷の推薦を得て彰考館見習いとなる。彰考館は水戸藩の一大事業『大日本史』の編さん局である。その傍ら19歳のときに「禦虜対」を著し、これによってその名を広く知られることとなった。1832（文政11）年、天功は彰考館を辞して故郷に帰り、人材登用を訴える「中興新書」を水戸藩主徳川斉昭に提出するなどしたが、1842（天保13）年にわずか80日で著したといわれる「仏事誌」が認められ、斉昭に重く用いられることとなる。斉昭は幕末政局のキーマンの1人として広く知られるが、その斉昭の攘夷論、国防論に理論的裏付けを与え、ブレーンとなったのが天功であった。その名声は藩外にまで広く及び、たとえば水戸藩に滞在したことのある吉田松陰は「客冬水府に遊ぶや、初めて会沢・豊田の諸士に踵りて、其の語る所を聴」いたと述べている<sup>16)</sup>。こうして天功は1864（文久4）年に没するまで、水戸藩の学問振興に力を尽くすこととなる。

以上、「新聞」の作成者について簡単にその経歴を追ってきた。まとめるならば、彼らはまさに「後期水戸学に立脚した当世一流の知識人」であったといえる<sup>17)</sup>。こうした作成者のパーソナリティは、当然ながら史料にも大きく反映されるであろう。では彼らによって編まれた「新聞」はいかなる性格、特徴をもつのか。節を改めて検討したい。

## 第2節 「新聞」の特徴と海外情報

すでに述べたように、「新聞」は、同じく天功によって作成された「国事記」を継承する史料といえる。しかし一方で、両者の間には大きな相違点も存在する。すなわち「国事記」では複数の水戸藩士やその関係者の書簡を中心に、建言や草稿、覚など雑多な情報が収録されているのに対し、「新聞」においては、同藩鎮派系の人脈がもたらす情報、とくに鈴木大の探索報告書「聞込」にその情報源がほぼ限定されていることがそれである。この変化は、当時の水戸藩の内部情勢を抜きにしては考えることができない。そこでまずその点について簡単にふれておきたい。

水戸藩の第9代藩主徳川斉昭は、もともと藩内の基盤が弱いなか、中下士層の支持を受けて藩主の座に上った人物である。そのため、藩主就任後も中下士層を登用することで、門閥層に対抗しようとした<sup>18)</sup>。豊田天功もその際に登用された1人である。こうした斉昭の方針は、天功ら有為の人材を発掘する一方で、門閥層からの強い反発を招くこととなった。そうしたところさらに、1858（安政5）年に下された「戊午の密勅」への対応をめぐる、中下士層内部でも尊攘過激派（激派）と尊攘穏健派（鎮派）が分裂。いわば水戸藩は三つ巴の状態に陥る。このうち鎮派の重鎮的存在であったのが天功であり、鈴木もまたこれに属した。そして、まさにこうした政治情勢が「国事記」から「新聞」への変化の背景である。すなわち、「新聞」は江戸情報を鈴木をはじめとする鎮派系に局限することで成立したものだが、それは、藩内抗争が激化するなかで、江戸情報を鎮派が独占するためのシステムであった。その意味でまさに党派性の産物である。しかし一方ですでに述べたように「新聞」の編さん事業は、極めて組織だったものであり、水戸藩をあげての事業という「公的」性格をもっていたことも見逃せない。むしろこうした「公的」性格は「国事記」から「新聞」への転換で強化された。彰考館員を動員して手の込んだ装丁を施すようになるのも「国事記」から「新聞」への変化を象徴するという。これは「新聞」が単に鈴木一天功間の個人的関係にとどまらない「水戸徳川家の共有物」へと成長

していったことを意味するであろう。こうした「公的」性格は、党派性と一見矛盾しそうだが、「新聞」の作成時期と鎮派が藩政の主導権を握っている時期とがほぼ一致していることを考えれば、両者はまったく矛盾することなく成立することになる。いわば「新聞」は鎮派という一派閥の党派性の象徴的産物であるとともに、水戸藩を挙げての事業でもあるという稀有な性格をもった史料として成立したものといえよう。それは幕末水戸藩の複雑さをそのまま映すものといってよいかもしれない<sup>19)</sup>。

さて、鎮派と激派は同じく後期水戸学をバックボーンとする集団として成立した。吉田昌彦氏の言葉を借りるならば、前者が「親藩的後期水戸学」、後者が「外様の後期水戸学」ということになる<sup>20)</sup>。両者は広義には同じ尊攘派として括られるが、しかしその実態はかなり異なるものであった。両者の相違について吉田氏は、徳川政権の政策が開国路線に傾いていくなかで、「幕府外交政策支持が『内憂外患』克服に資する」と考える（＝鎮派）かあるいは逆に「断固、開国阻止を貫徹」しようとする（＝激派）かの路線対立として整理されている<sup>21)</sup>。あるいは奈良勝司氏が指摘されているように「政治的成果を希求する際のプロセスやスパンに関する認識の溝」と表現した方がより正確かもしれない<sup>22)</sup>。その意味で両者の相違は単に量的のみならず、質的なものであった。より漸進的に自らの理想を進めようとした鎮派にとって、外国情報は激派にも増して重要であったことは想像に難くない。もともと水戸の学者たちは、海外情報に対して極めて敏感であった<sup>23)</sup>。たとえば後には天功と同じく鎮派に属することとなる会沢安は、1825（文政8）年に著した『新論』のなかで、すでにロシアやイギリスについて詳しく検討し、ロシアの政策意図をかなり正確に把握するなど、すぐれた海外認識をしめしている<sup>24)</sup>。ほかならぬ天功もまた海外情報についてきわめて敏感であったひとりである。天功はペリー来航直後わずか1週間で『防海新策』を書きあげたというが、彼の海外情報への関心を伝えるエピソードといえよう<sup>25)</sup>。

さて、『防海新策』の特徴のひとつはアメリカへの関心である。これはアメリカにほとんど言及しなかった『新論』との相違点ともいえよう。こうした差違は、『新論』と『防海新策』が著された時期の差でもあった。前者はペリー以前、後者はまさにペリー来航に列島地域が揺れるなかで著された書物である。天功は宗教対立、植民地からの搾取をめぐるイギリスと植民地アメリカの対立にまで立ち入ってアメリカ合衆国独立の事情を説明し、アメリカの対外政策について、新興国ゆえの勢いを指摘して警戒を促すなど、わずかな期間に書きあげたにもかかわらず、一通りではない関心を示している。それはまさに幕末日本においてアメリカという国の持つ意味が、急浮上してきたことを示すものであった。本稿は2章以降、アメリカ南北戦争の情報を扱うが、それはこうした点からも興味深い素材といえそうである。

さてこうした鎮派の海外情報への強い関心は、天功や鈴木 of 学究的性格も作用して「新聞」の史料的性格にも大きな影響を与えている。たとえば、鈴木 of 情報の特徴について、丸山國男氏は次のように指摘する。「公私内外にわたる政局の情勢や世情の変転、これに対処する当時の人人の施策等に関するものが多いが、中でも最も豊富なものは外国関係に属するものである」と<sup>26)</sup>。これは直接には『雑集』に収録された史料についての指摘であるが、すでに述べた『雑集』と「新聞」の関係を考えれば、当然「新聞」にも同じ傾向が指摘できよう。むしろ本稿が主に取り扱う外国情報、とくにアメリカ南北戦争に関するものについて比較すれば、管見の限り「新

聞」の情報は、『雑集』以上に詳しい。その意味では、『雑集』にみられる右の傾向は「新聞」においても保持され、ときには強化されていたといっておかろう。

興味深いことに、同時代に成立した『井伊家史料幕末風聞探索書』や『肥後藩国事史料』には、少なくとも南北戦争に関する限り、ほとんどその情報を扱った形跡をみつけることができない<sup>27)</sup>。いうまでもなく両者とも幕末期の重要史料として、豊富な情報を含んでおり、国内事情（諸外国との外交もふくめて）に関しては、「新聞」以上の精度を持つ場合も少なくない<sup>28)</sup>。しかしこと外国情報ということになると右の傾向を示すのである。これは「新聞」の特徴を逆照射するものとして興味深かろう。

以上、「新聞」の史料的性格についてみてきた。結果として「新聞」は本稿のような関心からみても、極めて興味深い史料であることが確認できたといえよう。そこで章を改めて、「新聞」にみる南北戦争情報について実際に検討していくこととしたい。

## 第2章 「新聞」と南北戦争

### 第1節 アメリカ南北戦争と日本

2章では、「新聞」に記載された情報を中心にアメリカ南北戦争が日本にどのように伝えられたかについて検討する。

アメリカ南北戦争は、1861～1865までアメリカ合衆国を二分した内戦である。アメリカで、唯一の大規模な内戦であることから「The Civil War」の名で呼ばれるこの戦争は、同時代の歴史家が戦争前と戦争後のアメリカを比較して「とても同じ国のようには思えない<sup>29)</sup>」と評したように、アメリカ史上最大の画期のひとつであった。そしてそれは単にアメリカ史上のみではなく、世界史的にみてもまた極めて大きな意味をもっていた。たとえばそれは、白人同士の戦争に本格的に機関銃が持ち込まれた最初の例であり、兵士や単純な軍事力だけではなく、経済動員・海上封鎖・根こそぎ動員などあらゆる国力が戦争に運用された、いわば先取りされた「総力戦（Total War）」であった<sup>30)</sup>。実際に武器を持ったものだけでも、北部で210万人、南部で88万人におよび、それは南部でいえば、軍役可能な白人男性の4人に3人が武器を持ったことを意味する<sup>31)</sup>。戦死者は両軍をあわせて62万人におよび、それは21世紀の今日にいたるまでアメリカ史上最大の戦死者数である<sup>32)</sup>。サウスカロライナ州のある農民が評したように、まさにそれは「世界が一度もしたことのない戦争」であった<sup>33)</sup>。

南北戦争の影響は、遠く幕末の激動の中にいた日本列島地域にも及んだ。19世紀、アメリカ合衆国は積極的に西漸政策を進め、1845年にテキサス、翌46年にはオレゴンを取得し、さらにメキシコとの戦争の結果カリフォルニア、ニューメキシコなどを次々と領土としていった。それは、太平洋岸に至る膨張であり、西漸の先には太平洋、さらには極東地域への海路が大きく開かれていた<sup>34)</sup>。欧州列強が世界的な市場獲得競争を繰り広げていた時代、太平洋へとつながる領土の獲得は、アメリカの人々に太平洋を越えてのさらなる発展を希求させる。1852年には、大西洋と太平洋を結ぶ大陸横断鉄道の開発もはじまり、捕鯨船の活動範囲の拡大もあって、太平洋の安全確保がいよいよ重要性を帯びようになっていった。それは寄港地としての日本の重要性が一気に高まることを意味したのである。

こうした事情を背景に、捕鯨団体などのロビー活動も後押しして、アメリカは対日外交を強力にすすめていく<sup>35)</sup>。ペリー来航から開国への経過に象徴的なように、対日外交の分野においてアメリカは欧州列強に先んじたといってもよいだろう。このように対日外交をリードしてきたアメリカであるが、ひとつの転換点となったのが南北戦争の勃発であった。国内の戦争に忙殺されたアメリカは、相対的に日本における存在感を後退させていく。その意味で日米関係史の視点からも、南北戦争はターニングポイントであり、その意味は大変に大きい。いまかりに、南北戦争の期間を幕末期の日本史と重ねてみれば、ロシア軍対馬占領事件～第2次長州征伐にいたる期間に相当する。このことを考えれば南北戦争と幕末政局の重要時期がいかに重なっていたかが一目瞭然であろう。それでは「新聞」はこの重要事件をどのように伝えたのだろうか。

## 第2節 戦争勃発と情報

南北戦争に関する記事が最初に「新聞」にあらわれるのは、1861（文久元）年6月29日付で発され、同年7月2日に天功へと届いた「鈴木保之進聞込書」によってである。その内容は以下のようなものであった<sup>36)</sup>。

一、亜墨利加合衆国統領去年代り候後、居合不宜旨中外新報ニ相見候処、其義弥増、此節互ニ可及戦闘模様之由ニ御座候、

「新聞」は、様々な情報を、一つ書き形式で記しているが、右の情報はこのときに記された記述のひとつとして登場する。ちなみに同時にこのとき伝えられた情報は、対馬情勢などであった。

さて、伝えられた情報についてみてみよう。この記述のもととなった「聞込」は1861年6月29日付であるが、実際に南北戦争が勃発したのは4月12日である。記述の内容から推測して、おそらく実際に開戦する直前の情報（「中外新報」）をもとにして書かれたものと思われるが、いずれにせよ約3カ月程度で情報が伝わっていたことがわかる。内容は「亜墨利加合衆国統領去年代り候後、居合不宜」ことを原因として、南北戦争が勃発せんとしていることを伝えるものである。実際の経過と比べてみると、1861年、大統領が民主党のブキャナンから共和党のリンカンへと交代した。ちなみに、リンカンは共和党最初の大統領である。この時点で「新聞」は、大統領の交代が戦争を招来したように伝えているが、実際のところ南北の対立要素は、リンカン以前にほとんど出揃っていたという方が正確であろう。それは南北の経済構造の差など多岐にわたる構造的なものであり、それらが象徴的な意味をもつ奴隷制度の問題へと収斂される形で、両者は対立を深めていったのである。リンカンはたしかに共和党の奴隷制度反対論の「伝道者」として名をはせた人物であった<sup>37)</sup>。しかし一方で、彼は共和党内では比較的穏健派に属していたことも見逃せない。南部7州が連邦から離脱した際にも、彼はすでに奴隷制度が存在している州の制度には手をつけずとして連邦への復帰を求めているのである<sup>38)</sup>。南部の連邦離脱がリンカンの当選をきっかけとしたことは事実だが、むしろそれはそれまでの構造的対立の帰着であったといえよう。

ひるがえって「新聞」の記事を見直すと、この時点での情報は、リンカンが新大統領となったこと自体に戦争の原因を求めており、そこからさらにすすんだ構造的な問題にまでは考察さ

れていないことがわかる。もっともこれは第1報としては当然であろう。またこの記述から推測するに、これ以前からアメリカ内部の不穏な情勢については一定の情報を得ていたらしいこともうかがえる。

以上のように第1報は比較的簡潔で表面的なものであったが、約1月半後、8月16日（8月14日付）に天功に届いた第2報では、情報がより詳細になっている<sup>39)</sup>。

一、アメリカ合衆国南北部戦争之義、大意承り申候、合衆国三十二州之内、南方八州ハ奴僕を遣ひ候風俗ニて、廿四州とハ異り候由、然る所、此度アベラク右八州之内にて生れ候人ニ候得共、右奴僕を遣ひ候事を不好、廿四州之風を好ミ候ニ付、八州之人大ニ怒り、合衆国を離れ、且ツフランスへ援を乞ひ候処、フランス承諾いたし、軍船を發し候ニ付、右到着次第廿四州と戦闘いたし候事之由ニ御座候、右奴僕を遣ひ候を彼国語ニハスラブと申候由ニ御座候

ここでは第1報時点で「居合不宜」とだけ抽象的に記されていた南北対立の原因についてより詳しい情報が伝えられている。すなわちアベラクという「奴僕を遣ひ候風俗」を批判する人物に対し8州が反発して「合衆国を離れ」たという。アベラクはエイブラハム・リンカンのことであろうか<sup>40)</sup>。さきに指摘したとおり、第1報では単にリンカンの就任に単純化する形で説明されていた開戦の原因が、ここでは「奴婢」＝奴隷制度をめぐる対立というより構造的部分にまでふみ込んで説明されている。州の数など細かい間違い<sup>41)</sup>はあるものの、全体として情報の内容は、より精緻かつ深いものになったとみてよからう。

さらに、続けて南部の外交戦略にまで話が及び、南部がフランスに支援を要請し、これに応えたフランス側も「軍船を發し」たとしている。フランスは当時ナポレオン3世の治下であり、アメリカ大陸への勢力回復を目指して、メキシコに出兵するなど積極的な行動をみせていた。こうしたフランスからすればアメリカ合衆国の内戦は絶好の機会でもあり分裂の期待を込めて同戦争をSecession（分離・離脱）戦争と呼ぶほどであった<sup>42)</sup>。こうした思惑にくわえて、経済上の結び付きなどもあってフランスの特に出流層では南部支持が圧倒的であった。アメリカ南部の住民の半数はフランス系であるという出自の神話もこれを後押ししたという<sup>43)</sup>。南部連邦もこうした有利な条件を活かして、強力なロビー活動を展開し、効果をおさめていた。こうした情勢から、南部連合は、一定の勝利を得ることでフランス、そしてイギリスも南部連合を承認するという自信を持っていたという<sup>44)</sup>。実際には、両者とも中立政策を変更することはなく、リンカンが奴隷解放宣言を出し大義名分を得たことで、フランスの南部支援は幻におわることとなる。

以上のように「軍船を發し」てこそいないものの、当初フランスが南部に近いと考えられたのは事実であり、この時点での情報として「新聞」（それが依拠した情報源）は国際情勢をある程度正確にとらえていたものとみてよい。その意味で「新聞」は、アメリカの内戦を単に1国の内戦としてのみとらえるのではなく、国際関係のなかで読み解こうとしていたのである。

### 第3節 戦争経過をめぐる情報

戦争が進むにつれ戦局に関する情報も「新聞」にみられるようになる。8月26日に天功に至った「聞込」(8月24日付)に基づく記述では、「一、合衆国戦闘、南ノ方頻リニ敗軍之由ニ候」ときわめて簡潔に北部側が優勢であることを伝えている<sup>45)</sup>。さらにその約2週間後、9月6日に届いた「聞込」では、「(徳川政権の役人が)神奈川ニテ外夷と応答、雑事想像すべき事も御座候間、別紙御廻し申上候」として、「別紙」を付している<sup>46)</sup>。その「別紙」中の「七月晦日於東禅寺外国奉行英国之通弁官ニ対話」という項に南北戦争についての情報が見受けられる。すなわち、奉行側が「<sup>奉行</sup>一、承候処、アメリカニ混雑之事有之由承り候、実否承り度候」と尋ねたのに対し英国通詞は以下のように答えたという。

一、実以戦争有之候、夫ハ先頃飛脚舟参り承り候、近日新聞紙来候時ハ、早々可申上候、右は此度戦争之国ハ北アメリカ中之南北ニ打分居候国ニ而、市人と市人との戦ニ而、其兵端之根源ハ、南ニ而北之方を錢を以人を備ひ相遣候仕来之处、余り南ニ而不仁之遣方故、北之方ニ而見るに不忍、兵を起し候由ニ御座候、北之兵士ハ二億、南之戦士ハ一億二百万ニ候、追而盛ニ相成可申候、夫故各国之軍艦も右之处え参申候

兵士の人数など、やや不自然なところもあるが、基本的な情報とみてよかろう。「各国軍艦も右之处え参申候」とは、観戦武官などのことであろうか。この記事は内容そのもの以上に外交現場の情報を伝えている点に特徴がある。ただし内容的にはこれまで伝えられた情報に対して、それほど新味があるわけでもない。逆にいえば「新聞」の情報は相対的に充実していたといえるだろうか。いずれにせよ、鈴木は単に海外新聞などによる情報のみではなく、外交現場での情報もいち早く入手して水戸に伝えていたことがわかる。

さて、ここまでの情報伝達過程は基本的に順をおって内容が、詳細かつ正確になっていく経過であった。しかし、9月18日に届いた「聞込」(14日付)に基く記事からは、戦況に関して実際とは異なる記述がみえはじめる<sup>47)</sup>。

一、アメリカ南北之戦、先達南方頻リニ敗北之由ニ候処近比之風説ニテハ、其内又々北方廿四州之内ニテ、南へ荷担いたし候者出来、南方之勢宜敷相成り、且ツ南方へハ合衆国近国より加勢等有之、旁此上如何相成候歟と之事之由ニ御座候、且ツワシントンハ南方ニ在之候ニ付、当時敵地之中へ孤立いたし、昨今糧道を被絶、危迫之由ニ御座候

それまで北部優勢を伝えていた記事が一転して、南部が優勢となり首都ワシントンまで危機にあると伝えたものである。さらにふた月ほどした12月12日に天功に届いた「聞込」では、「此度之新聞」の情報として、「ワシントンも遂ニ及落城候由」と首都ワシントンの陥落を伝える<sup>48)</sup>。しかもこのときの記事は、「ハルリス帰期ニ相成候得共、跡之便を待チ不申候内ハ、帰候事不相成候由ニテ、西周介・津田真一郎等軍艦見分として罷越候義も先ツ相延居申候」と続け、それが日本に及ぼす影響にも言及している。タウンゼント・ハリスはよく知られるとおり、初代駐日本アメリカ合衆国弁理公使を務めた人物であり、病気を理由として1862年に辞任が認められ、同

年4月に帰国の途についている<sup>49)</sup>。またここで「軍艦見分」といわれているのは、徳川政権がアメリカに発注していた軍艦を受け取るためのもので、西と津田はこのために、ハリスの帰国にあわせて渡米するとの噂が伝えられていた。しかし南北戦争の影響でアメリカ側が辞退したため、軍艦はオランダに発注し直すこととなり、両者は同年オランダに向けて出発している<sup>50)</sup>。

以上のように南軍の逆転、ついにはワシントンの陥落まで伝えられたのだが、もとよりこうした事実はない。しかし、こうした南軍優勢の情報は年をまたいでさらに続いていく。以下は翌1862（文久2）年2月8日に荻清衛門を経由して届いた「聞込」（2月4日付）に基づく記述である<sup>51)</sup>。

一、此度英と亞墨と戦争相始り可申由、蘭之コンシユルより申出候由、右ハ、英国ニて是迄南部より綿を買入候処、南北戦争後売出不申、英国甚困却いたし、是にて南部へ加勢いたし北部を亡さんと之様子之由ニ御座候

こうした申し出がオランダ側から行われたのかどうかは確認できないものの、この記述が興味深いのは、英国の参戦という情報自体は誤報である一方、英国の参戦理由とされた内容は南北戦争の一因となったアメリカの経済構造を捉えていることによる。2月11日に届いた「聞込」では米英が未だ戦争状態にはないことを伝えるとともに、両国の経済的関係についても補足している<sup>52)</sup>。

一、アメリカ戦争之義、前便得貴意候義も有之候、右ハ綿を英へ売出不申候ハ、全ク北部より綿之通路を■候事之由、夫より英も激し、弥戦闘之積り、北部も弥防戦之積りにて、此節互ニ兵備を修メ、未タ戦ハ無之事と申事ニ御座候

「新聞」が伝えたような経済構造は、まさに南北戦争の一因であった。元々アメリカ合衆国は、その建国の理念からも奴隷制度に関して批判的な見方が強かったといわれる。19世紀に入ってからには特にそうで、1808年以降は奴隷の輸入が禁じられ、個人的奴隷解放も進んでいた<sup>53)</sup>。ところが、こうした状況を一変させたのが、イギリスでの産業革命である。産業革命後の需要に合わせる形で、南部はイギリスに綿花を輸出する「綿花王国」へと変貌を遂げ、そのための労働力として南部経済にとって奴隷は欠かせないものになっていく<sup>54)</sup>。アメリカにおける綿花生産量は、1790年には3000俵だったものが、南北戦争直前の1860年には383万3000俵へと急成長し、合衆国の総輸出量の58%を占めるにいたっている<sup>55)</sup>。これに対し北部は工業中心の経済であり、奴隷制度には批判的であった。さらに北部は未だ貧弱な自国の工業をイギリスなど欧州列強から守るために保護関税を必要とし、逆に南部は綿花をより輸出するために保護関税に反対するという対立構図も事態を深刻化させたのである。こうした関係から、南部と経済的結びつきの強いイギリスは、当初南部に同情的とみられ、南部も積極的なロビー活動を展開していた<sup>56)</sup>。その意味でフランスの場合と同じく、「新聞」の記述は根拠のないことともいえないが、しかし結果的にイギリスは、これもフランスの場合と同じく終戦まで中立を保ち、動くことはなかったのである<sup>57)</sup>。

このように、「新聞」の記述は、戦争の構造についてより深い情報を伝える一方、戦局面についてやや不正確な面が目立つようになってくる。しかし興味深いことに、こうした情報の誤りに対して「新聞」の作成者も違和感をもっていたのである。それは彼らの情報源が複数であったことによる。2月21日に天功に届いた「聞込」（2月19日付）では、「一、此間中、香港新聞紙七月より当正月迄之分一見」として、南北戦争に関し以下のように伝える<sup>58)</sup>。

一、アメリカ南北部争乱之事、呱唯新聞と異同有之、北部之敗色ハ更ニ相見ヘ不申、却て南方尽く敗れ、三ノ欽差欧羅巴ヘ行、曲直を訴んとて、和蘭之船ヘ托し出帆之途中、北部之者これを聞き、兵を出し、蘭船を要し、三人を擒申候蘭人怒り、国王ヘ訴へ、蘭より罪を問ふの軍を起し候模様ニて、唯今硝石の出船を指留め候趣等ニ御座候、委細之義ハ新聞抜書追而御廻可申上候、尚又呱唯新聞と異同之義も相糺し可申候、呱唯新聞之義ハ、蕃書調所にて訳し候者之直話故如何ニ奉存候事

これは本稿が扱う範囲では最後となる「新聞」の南北戦争情報であるが、戦局に関しこれまで伝えられてきた内容とは正反対の情報を伝えている。これによれば「北部之敗色ハ更ニ相見ヘ不申、却て南方尽く敗れ」つつあるという。この記事によれば、これまでの戦局に関する情報源は、「呱唯新聞」であり、その内容を鈴木は「蕃書調所にて訳し候者之直話」から入手していたらしい。しかしこのとき鈴木は、それとは別に数カ月分の香港の新聞を閲覧し、そこから北軍優勢、南軍不利の新情報を天功に伝えたのである。

この記事では、南部連合がオランダ船に託してヨーロッパへ送ろうとした使節が北軍により拘禁され、これにオランダ側が抗議していると伝えている。いくつかの相違があるものの、おそらくこれはトレント号事件を伝えたものではないかと推測される。トレント号事件は、1861年11月に起った事件であり、南部連合の外交官2名がイギリス軍艦トレント号に乗船していたところ、これを北軍が停止させ、2名を逮捕したというものである。逮捕された外交官とは、逃亡奴隷法とカンザス・ネブラスカ法の主唱者メイソンと強固な分離主義者として知られた外交官スリーデルの2名であり、彼らは南部連合の新しい駐英国および駐仏国公使としてそれぞれロンドンとパリへ赴任する途中であった<sup>59)</sup>。イギリス船に対する北軍の行為にイギリス世論は激高し、北部の中立国に対する暴力行為を非難し賠償と捕虜の釈放を求める最後通牒を発する事態にまで発展した。先述したとおり、結果的にイギリスは中立を保ったのであるが、両国の緊張が極めて高まった事件といえる。

「新聞」の記述はイギリスとすべきところがオランダとされているものの、事件の経緯はほとんど一致しており同事件をさすものと考えてよからう。とすれば、やはりここでも約3カ月ほどで情報が伝わっていることがわかる。

以上、限られた期間のみであるが、「新聞」にみる南北戦争情報を追ってきた。そこからは戦争の原因から戦局まで多数の情報が一定のスピードをもって水戸へと伝えられていたことが分かる。しかも鈴木（あるいは鎮派）は、海外情報についてもいくつかの異なるルートをも有しており、それはより正確な情報を獲得、伝達するうえで有効に機能したと考えられるのである。これらの事実からは海外情報に関する鈴木や天功、ひいては鎮派の関心の高さを改めてうかが

うことができる。

## おわりに

本稿では「新聞」にみる南北戦争情報を追うことで、水戸藩（とくに鎮派）における海外情報について検討してきた。その結果、本稿の対象時期だけでも相当数の南北戦争情報が水戸へと伝えられていたことがわかる。そこにはしばしば不正確な場合も見受けられるが、彼らが複数の情報源を確保していたことで、異なる情報の異同を比べることも可能であった。「新聞」の情報は、戦局などリアルタイムで変化する流動的なものについては誤報（乃至は先走った情報）がまみられるものの、戦争の原因など構造的な問題については国際関係などにまで気を配った一定水準の内容が伝えられていたことが指摘できる。こうした点は、鈴木や天功、ひいては鎮派の学究的性格を改めて示すものであろう。そしてこれらの情報は、鎮派の情報ネットワークによって同派の人々に広く共有されたと思われる。これらの情報は、天功はじめ鎮派の国際認識を深めるうえで大きな役割を果たしたものと推測されるのである。

## 注

- 1) 「東京都多摩市高橋清賀子家文書豊田天功・小太郎関係文書」266-268、茨木県立歴史館寄託。なお「新聞」は「辛酉」、「壬戌」など年によって干支が付されている。そこで以下「新聞」から引用する際には「〇〇新聞」としたうえで、所蔵館の資料番号（266、267など）を付することとした。
- 2) 海外情報およびそのネットワークなどを扱った代表的な成果として、岩下哲典・真栄平房昭編『近世日本の海外情報』（岩田書院、1997）、岩下哲典『幕末日本の海外情報—開国の情報史』（雄山閣出版、2000）、同『江戸情報論』（北樹出版、2000）、同『江戸の海外情報ネットワーク』（吉川弘文館、2005）、岩田みゆき『幕末の情報と社会変革』（吉川弘文館、2000）、同『黒船がやってきた—幕末の情報ネットワーク』（吉川弘文館、2005）、松方冬子『オランダ風説書と近世日本』（東京大学出版会、2007）、同『オランダ風説書』（中央公論新社、2010）などがある。
- 3) 前掲『近世日本の海外情報』、1頁。
- 4) ロナルド・トビ『「鎖国」という外交（全集日本の歴史9）』（小学館、2008）。
- 5) こうした「江戸の情報ネットワーク」は、享保期（1716～36）にはその大枠が完成し、寛政期以降次第に成長していったという（前掲『江戸の海外情報ネットワーク』、5頁）。
- 6) こうした研究状況の一因として、長年江戸の海外情報に大きな位置を占めてきた「オランダ風説書」が1859年をもって廃止されていることも挙げられよう（前掲『オランダ風説書と近世日本』）。
- 7) 以下、「新聞」および「国事記」については、奈良勝司「幕末情報の編集と廻覧—豊田天功編「国事記」「新聞」を素材に一」（明治維新史学会編『明治維新と史料学 明治維新史研究（9）』、吉川弘文館、2010）、同「幕末の情報活動と水戸『鎮派』ネットワーク—鈴木大を中心に」（『茨城県史研究』94、2010年3月）を参考にした。
- 8) 同文書目録に付された「解題」によれば、同史料は1994年に茨木県立博物館に寄託されたものであり、天功の子・小太郎の妻によって護られ、さらにその子孫へと伝えられたものだという（「解題」茨木県立歴史博物館編・発行『東京都多摩市高橋清子家文書目録』、1995）。
- 9) 丸山國雄「解題」（日本史籍協会編『鈴木大雑集5 日本史籍協会叢書134』、東京大学出版会、1972。原版は1919年）。
- 10) 同前。そもそも、（後期）水戸学の特徴は、その道徳的な、時として暴力をも伴う行動主義にもかか

- ならず、徳川政権や幕藩体制的な社会秩序の転覆を1度も提唱しなかった点に見出すこともできるという。(ヴィクター・コシュマン、田尻祐一郎・梅森近之訳『水戸学イデオロギー』、ベリカン社、1998、14頁)。正統派の水戸学を修めた会沢や天功らにとって、激派の過激論が不快なものであったことは想像に難くない。
- 11) 長崎滞在に関するような記録もみられ、蘭学の才能を見込まれて西国筋に派遣されていた可能性が高いという。(前掲「幕末の情報活動と水戸『鎮派』ネットワーク」)。
  - 12) 前掲「解題」。
  - 13) 前掲「幕末情報の編集と廻覧」。
  - 14) 同前。
  - 15) 前掲「解題」。以下天功については、同「解題」を参考にした。
  - 16) 「来原良三に復する書」(山口県教育会『吉田松陰全集』第7巻、大和書房、1972)。
  - 17) 前掲「幕末情報の編集と廻覧」。
  - 18) 林薫「19世紀前半日本における『議論政治』の形成とその意味」(明治維新史学会編『講座明治維新 1 世界史のなかの明治維新』有志舎、2010)。
  - 19) 前掲「幕末情報の編集と廻覧」。
  - 20) 吉田昌彦「戊午密勅問題と親藩の後期水戸学—鎮派を中心に」(『日本歴史』440、1985年1月)。
  - 21) 同前、92頁。
  - 22) 前掲「幕末の情報活動と水戸『鎮派』ネットワーク」、29頁。
  - 23) とくに寛政期以降、海防に関する発言が多く見られるという。(「貴重書解題 解題」国立国会図書館図書部『貴重書解題第15巻書簡の第4—豊田天功書簡—』15、国立国会図書館、1991)。
  - 24) 吉田昌彦「幕末期の海外情勢と情報」(丸山雍成『日本の近世6情報と交通』、中央公論社、1992) 424～426頁。
  - 25) 前掲「幕末情報の編集と廻覧」
  - 26) 前掲丸山國雄「解題」(日本史籍協会編『鈴木大雑集』五、日本史籍協会叢書134、東京大学出版会、1972年復刻版) 846頁。
  - 27) 井伊正弘編『井伊家史料幕末風聞探索衆書』下(雄山閣出版、1968)、細川家編纂所『改訂肥後藩国事史料』3、4(国書刊行会、1973)。
  - 28) たとえば『井伊家史料』であれば、「その職にある者が生命を賭して探索し、調査したもの」であり、「一町人の検挙にも何人かの幕吏が派遣されて慎重に調査し探索して万全を期し」ているという(「風聞書解説」、15頁、前掲『井伊家史料』)。
  - 29) 長田豊臣『南北戦争と国家』(東京大学出版会、1992)、1頁。
  - 30) ジョン・エリス、越智道雄訳『機関銃の社会史』(平凡社、1993)。たとえば、もともと騎士道精神が旺盛な欧州では欧州人同士の違いに機関銃を使用することは、ほとんどなく、植民地の先住民に対して使用する武器であった。白人同士の戦いに本格的に使用されたのは南北戦争が最初といわれる。南北戦争の性質を示す一例といえよう。
  - 31) ドルー・ギルピン・ファウスト著、黒沢眞理子訳『戦死とアメリカ—南北戦争62万人の死の意味』(彩流社、2010)、18頁。ちなみにこのときに使用された銃器の一部が遠く日本の戊辰戦争に流用されたという。いかに多くの銃器が使用されたかを示すエピソードのひとつである。
  - 32) なお、第1次世界大戦11万、第2次世界大戦32万人、朝鮮戦争14万人、ベトナム戦争6万人。
  - 33) 前掲『戦死とアメリカ』17頁。
  - 34) 本橋正「幕末期の日米関係—1853—1867」2～3頁(細谷千博『日米関係通史』、東京大学出版会、1995)。
  - 35) 鵜飼政志「ペリー来航と内外の政治状況」(青山忠正、岸本覚編『講座明治維新2 幕末政治と社会変動』、有志舎、2011)。

- 36) (文久元年) 七月二日届鈴木保之進聞込書「辛酉新聞」266。
- 37) メアリー・ベス・ノートン著, 上杉忍ら訳『南北戦争から20世紀へ（アメリカの歴史3, 三省堂, 1996）40頁。
- 38) 同前。
- 39) (文久元年) 八月十六日鈴木聞込書届「辛酉新聞」266。
- 40) ただし、リンカンの出身地などに相違点がある。
- 41) 南部連邦は当初7州で戦争開始後4州がくわわり11州。一方北部は23州であり「新聞」の記述とは数が合わない。
- 42) 宇京頼三『フランス-アメリカー〈この危険な関係〉』（三元社, 2007）46頁。
- 43) 同前, 124頁。
- 44) 山田義信『アメリカ南北戦争時の外交—スワード外交による南部連合崩壊の経緯』（東京図書出版会, 2010）99頁。
- 45) (文久元年) 八月廿六日届鈴木安聞込書「辛酉新聞」266。
- 46) (文久元年) 九月六日届鈴木安聞込書「辛酉新聞」266。
- 47) (文久元年) 九月十八日届同前聞込書「辛酉新聞」267。
- 48) (文久元年) 十二月十二日届鈴木安聞込書「辛酉新聞」267。
- 49) 坂田精一『ハリス』（吉川弘文館, 1961）278頁。なお、ハリスの帰国が南北戦争によって遅れたということは確認できない。
- 50) 清水多吉『西周』（ミネルヴァ書房, 2010）14頁。
- 51) (文久2年) 荻清衛門ヨリ廻来ル鈴木安聞込書「壬戌新聞」268。
- 52) (文久2年) 二月十一日届鈴木安聞込書「壬戌新聞」268。
- 53) 野村達朗編著『アメリカ合衆国の歴史』（ミネルヴァ書房, 1998）85頁。
- 54) 同前, 86頁。
- 55) 同前。
- 56) 前掲『アメリカ南北戦争時の外交』。
- 57) その要因として、アメリカ南部からの綿花輸出の滞りが、実際にはほとんどイギリス経済に悪影響を与えなかったことも挙げられる。むしろイギリスにとってより重要なのは、大西洋地域の安定であり、そうした立場からも南北戦争開戦時にはどちらかといえば、北部に重点を置くようになっていたという（同前, 48～49頁）。
- 58) (文久2年) 二月廿一日届鈴木安之進聞込書「壬戌新聞」268。
- 59) 前掲『アメリカ南北戦争時の外交』, 107頁。

〔付記〕なお、本稿は平成二十二～二十三年度科学研究費補助金（特別研究員奨励費）による成果の一部である。

